



2020年3月2日

「健康経営銘柄2020」に選定

日本国土開発 株式会社

本社：東京都港区赤坂4-9-9

代表取締役社長 朝倉 健夫

日本国土開発株式会社（本社：東京都港区、社長：朝倉健夫、以下日本国土開発）は、経済産業省および東京証券取引所より、従業員の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に取り組んでいる上場企業として、「健康経営銘柄2020」に選定されました。

併せまして、地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人として、経済産業省の「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定されましたのでお知らせいたします。

■具体的な取組み

〈推進体制を加速的に構築〉

経営トップが自ら健康管理最高責任者（CHO）となり、2018年9月に「健康経営宣言」を制定。会社、健康保険組合、従業員組織であるコミュニケーション協議会が密に連携を取りながら実践しています。

〈働き方と健康意識の改革〉

健康経営の推進に対する全社方針を中期経営計画や企業倫理行動方針、安全衛生方針、コンプライアンスハンドブック（携帯用）等に盛り込み、積極的に情報発信をしています。

また、意識改革を目的として、オフィス勤務の管理職・非管理職、現場勤務の管理職・非管理職へそれぞれ異なる4つのプログラム内容で働き方改革研修（合計80回）や健康経営に関する研修（合計20回）を実施しました。

健康を意識する機会として、血管老化度やAGEs（終末糖化産物）を測定し、推定年齢や偏差値を算出する「リアルに数字で把握する健康測定会」を開催しています。



〈主体的な運動の推奨を実施〉

全社員対象のウォーキングキャンペーン、自宅で実践できる体幹トレーニング講座などのイベント開催に加え、運動サークルに対して補助金を支給しています。その他、社内から「健康経営サポーター」を募り、各自が目標を宣言して活動を発信するなど、主体的な運動の推奨をしています。

〈病気の重篤化の予防〉

健康診断の再検診において当社独自に数値基準を設け、社長名で再検査の案内を送るなど丹念な受診勧奨を行うほかにも、直属の上司や部長に業務配慮の依頼をするなどした結果、受診率が2017年度の35%から翌年92.5%へ大幅に上昇しました。

また、健康診断と人間ドックの双方の受診のために、年齢を問わず全社員に対して人間ドックの補助金（4万円）を支給しています。

さらに、特定保健指導受診率の向上にむけて、全国の現場勤務の社員にも継続的に特定指導を受けやすい環境を構築するべく、アプリや電話を活用しています。

日本国土開発は「企業は人で成り立っている」という考えを基本とし、健康経営と働き方改革を両輪として従業員のさらなる心と体の健康保持・増進に努めます。

以上

この件に関するお問い合わせ先

日本国土開発株式会社 経営企画部 電話 03-5410-5720